



CSR REPORT 2015 KOKUSAI PULP & PAPER CO., LTD.

KPP

MESSAGE

Message from KPP

環境に配慮した経営の推進を通して、 社会の発展に寄与します。

当社は2024年の創立100周年に向けて、新しい紙の価値創造と環境経営に取り組み、社会からより一層信頼される企業を目指してまいります。

経営ビジョン

変化に即応した柔軟で創造性に富んだ事業活動推進の源となる
当社の4つのビジョンの頭文字をつなげると、GIFTとなります。
そして、これら4つのビジョンそれぞれに環境配慮を加えた「GIFT+1 (ギフトプラスワン)」が
当社の経営ビジョンです。
英語の「GIFT」の意味は贈り物。事業活動を通して、
より良い社会の形成に貢献し、次の世代へつないでいきたい。
それが、当社の願いです。



Globalization

グローバルに
ビジネスフィールドを
展開する



Innovation

“創紙力”で
未来を開拓する



Function

提案力・企画力で
付加価値を創造する



Trust

ステークホルダーの
信頼に応える



当社グループは、経営ビジョンのひとつひとつに環境への取組みを **+1** とし
て加え、植林・環境配慮型商品の提案・古紙回収・再資源化等を通じ『循環型
社会』の実現を目指します。

〔編集方針〕

「CSRレポート2015」は、社会的責任にかかわる企業活動の年次報告書です。本年度は「循環型社会の実現」を目指して当社が展開する環境貢献を中心に編集しています。

報告対象範囲

一部を除き、東京本社および国内営業拠点における社会・環境活動を主体に編集（関連会社・海外子会社は対象から除く）

報告対象期間

2014年度（2014年4月～2015年3月）における活動を中心に編集（一部の活動については2015年4月以降の活動についても言及）

発行

2015年9月（次回は2016年9月予定）

〔国際紙パルプ商事(KPP)とステークホルダーの皆様とのコミュニケーションのために〕

KPPでは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進し、企業活動への理解をより深めていただくために、様々なツールによる情報発信を行っています。



CSRレポート2015(年1回)

CSRレポート

当社のCSRへの取り組みの基本姿勢と活動報告をステークホルダーの皆様にお伝えするため、毎年発行しています。

広報誌「TSUNAGU」

ステークホルダーの皆様と当社をつなぐコミュニケーションツールとして配布しています。様々な紙の魅力をご紹介するとともに、当社の最新情報も掲載しています。



広報誌「TSUNAGU」(年4回)



Webサイト

Webサイト

企業情報をWebサイト (<http://www.kppc.co.jp>)にて適時公開しています。当レポートを含むCSR関連情報もご紹介します。

INDEX

Message from KPP 01

Top Message 03

社会の一員としての自覚をもって
KPPグループは次のステージを目指します

SPECIAL CONTENTS

特集1

プラスワンの未来へ
循環型社会の
実現を目指した事業推進 05

環境報告 07

環境負荷低減に向けた活動 09

CSRマネジメント 11
持続可能な企業経営を目指して

SPECIAL CONTENTS

特集2

ステークホルダーとの
つながりを大切にし、
社会の発展に寄与する 15

社会性報告 17

ステークホルダーとの
コミュニケーション 19

会社概要 21

CSRレポート2015に
対する第三者意見 22

～「ご意見を受けまして」



社会の一員としての

CSRレポート発行にあたり

企業は持続可能な社会の実現と地球環境に配慮した経営を求められております。また、経営者、従業員の一人ひとりが企業市民として社会との共生を自覚し、企業価値の向上を目指すことによってステークホルダーの皆様からの「信頼」を得、「期待」に応えていくことが会社経営の必要条件になっていると思います。

地球環境、人権、法令遵守などを犠牲にし、利益のみを追求した事業活動を行う企業は社会から受け入れてもらえません。同時に地域社会や多くのステークホルダーに対して経営の透明性と説明責任を果たすことが求められています。

この「CSRレポート 2015」が皆様との橋渡しとなり、当社の事業活動をご理解いただくとともに、皆様とのレスポンスの場としても活用が広がることを期待しております。

そして、今後とも健全で透明性の高い経営を心がけ、事業活動を通じて社会発展に寄与していきたいと考えております。

創紙力で未来を開拓する

KPPグループは2024年に100年企業の仲間入りを果たします。しかしながら、当社のビジネスフィールドである「紙パルプ産業」はすでに成熟期を迎え、国内需要には陰りも見えています。したがって、当社が100周年に向かって成長し続けるためには、これまでの考え方を否定し、新たなステージに立ち再出発する気構えが必要です。

すでに発表させていただいた「GIFT+1 2024」はまさに成熟市場を見越したKPPグループの成長戦略を示したものです。海外市場の開拓はすでに開始しており、海外拠点の再整備やM&Aも進めています。また、産業資材を始めとする周辺事業の拡大も結果を出し始めております。

しかし、これまで国内における主力商品であった情報メディアとしての「紙」の存在は消滅するわけではありません。過度のIT化は情報社会や豊かな文化のバランスを失いかねません。紙の役割を見直し、新たな価値を創造することも紙商社としてのミッションです。

キーワードは「創紙力」です。

自覚をもってKPPグループは次のステージを目指します

社会からの「信頼」と「期待」に誠実に応える企業グループとして、
当社はこれからもチャレンジを続けていきます。

国際紙パルプ商事株式会社
代表取締役 社長執行役員 CEO

田辺 岡

循環型社会の実現へ

経営理念に「循環型社会の実現」を掲げる当社では、事業活動を通じた環境貢献を目指しております。海外植林への参画、紙・板紙の主原料である古紙の回収、マイナンバー制で増加が見込まれる機密書類の減容処理などの事業に取り組むことによって、製品販売とのサプライチェーンを完成させていきます。

なかでも古紙資源の回収はecomoc(エコモ)ブランドにて全国のショッピングセンター、量販店、スーパーマーケット、ドラッグストアでの店頭回収システムを開始し、大きな反響を呼んでいます。また、古紙は国際商品でもあります。一定数量を輸出することによって古紙の発生国と消費国の需給バランスをキープし、資源の「ごみ化」を防ぐことも当社の使命と考えております。

将来は紙の回収システムをさらに進化させ、プラスチック容器や金属容器の回収を一体化したエコステーションに拡げ、業界を超えた資源のリサイクル事業に発展させたいと思います。

真のリーディングカンパニーを目指して

KPPグループは紙を基点として、その周辺事業、特に包装資材の原料から加工に至るまでの事業展開を世界規模で進めております。同時に事業領域拡大に不可欠なポイントは人材投資を惜しまないことです。そこで、当社は教育制度の充実とともに2015年度より新たな人事評価制度をスタートさせました。スペシャリストとしての昇進域を拡げ、今後ますます増加する外国籍社員や即戦力の中途採用の社員を確保するために平等で明確な制度提供が必要です。社員それぞれの多様な働き方をサポートすることで、各々が能力・個性を発揮しつつ、主体的に活動できる環境を整備していく制度として、今後も制度の充実を図ってまいります。また、これからも社会から信頼を受け続ける集団として、健全で透明な企業経営を目指し、有効なコーポレートガバナンスを実現するため、2015年度より社外取締役の採用や監査等委員会の設置を実施しています。当社は今後も社会から信頼と期待を受ける真のリーディングカンパニーとしてグループ一丸となって次のステージを目指したいと考えています。

プラスワンの未来へ

循環型社会の実現を目指した事業推進

SPECIAL CONTENTS
1

循環型社会の実現を目指した事業推進

全ての企業活動に「環境」の顔があると、当社は考えます。事業活動のあらゆる場面で環境貢献を意識する、もしくは「環境」負荷を低減する要素をプラスしていく「+1」(プラスワン)によって皆様とともに豊かな未来を創造していきたいと考えています。



参加する
川上から川下まで、
消費者も含めた
環境保全に参加する

当社のコアビジネスである紙・板紙の販売では環境配慮型の紙製品をご提案しています。森林認証もそのうちのひとつです。印刷物・文具・紙製品等に明示された認証マークが目印。認証マークのついた製品を消費者の方が優先的に購入することで、適切に管理された森林の維持と拡大を支援する仕組みです。原料・製造・流通・加工のバリューチェーン全てでの適切な管理も必要となります。

当社は世界的な二大森林認証制度であるFSC®※1とPEFCのCoC認証(認証林産物の加工・流通認証)※2取得企業として、森林認証紙の拡販に努め、消費者の方々の認知向上を目指しています。



※1:FSC®森林認証
(CoC認証)
SGSHK-COC-001603
(2004年1月取得)



※2:PEFC森林認証(CoC認証)
SGSJP-PCOC-0213
(2007年10月取得)

KPP

届ける

食の安全・環境負荷
低減に向けた
海外合併事業



中国国内における食の安心・安全意識の高まりと環境面における高い品質レベルの要求に応えるため、当社は富士特殊紙業(株)と中国企業での3社合併事業を推し進めています。ハム・ソーセージ向けのケーシング用シュリンクナイロンフィルムの製造は、日本が強みとする環境負荷低減の製造方法を中国に届ける形で実現したものです。

育てる

海外植林 事業参画

資源を大切に。健全な森林経営を持続させる。これらを実現するため、当社は王子ホールディングス(株)が共同持株会社を通じてラオス人民民主共和国と合併で展開する植林事業会社Oji Lao Plantation Forest Company Ltd.(LPFL)に参画しています。同社はラオス中部に1万8千ヘクタールのユーカリ・アカシアの植林を実施しています。



つなげる

リサイクル ネットワーク

私たちの生活に欠かせない紙。一度使われた紙は「古紙」と呼ばれ、いろいろな場所から回収され、紙をつくるための原料として再利用されています。現在の日本の古紙回収率は80.8%、そして紙・板紙への古紙の利用率は合計で63.9%*4となっています。この回収率・利用率は世界でもトップクラス。製紙産業は資源を有効に活用している産業です。ただし、古紙の発生場所は様々。それらの貴重な資源を確実に回収し、国内外の製紙会社へ届けなくては紙を再生産することはできません。当社はグループ会社による調達に加え、全国に広がる古紙業者の方々とのリサイクルネットワークを通じた調達によって安定的な再生資源の供給をお手伝いしています。

※4:経済産業省「紙・パルプ統計」

限られた資源を大切に使うためには、資源循環の輪をさらに広げなくてはなりません。当社は古紙回収の新しいスタイルのご提案やオフィスで発生する文書類処理のご提案を通して、地域社会・企業の方々とともに輪を広げていく「ecomomo」(エコモ)ブランドの事業を推進しています。

広げる

資源循環の輪を広げる ビジネスのご提案 「ecomomo」



●古紙リサイクルポイントシステム「タウンecomomo」

「タウンecomomo」はスーパー等に無人の古紙回収ボックスを設置、日用品の買い物時に持参した新聞・雑誌等の古紙の重量に応じて設置店のお買い物ポイントがつくシステムです。

従来の回収システムで回収しきれない古紙をリサイクルの輪につなげています。設置店は全国で246店舗。(2015年6月末現在)。街の回収ステーションとしての存在感を増しています。

●機密文書リサイクルシステム「オフィスecomomo」

オフィスから発生する文書類。大部分が社外に漏れては困る情報が記載されています。これらの機密情報を安全・確実に処理した上で、製紙原料に再利用し、できあがった紙製品(コピー用紙・名刺・トイレトーパー等)をオフィスでご利用いただくことで企業の環境配慮を社内外に示していただくためのシステムとして、「オフィスecomomo」をご提案しています。

機密文書等の処理については2003年に制定された「個人情報の保護に関する法律」をきっかけとして関心が高まり、昨今では情報漏えい事件が報道等で取り上げられるなど、注目を集めています。そこで、当社は千葉県市原市にある機密文書処理工場を譲り受け、回収から破砕・減容処理までを総合的に管理するリサイクル体制を構築して、ビジネス強化を図っています。工場の運営については、機密文書処理の分野で、すでに26年の実績を持つ(株)シオザワとの共同事業として両社の持つ環境事業ブランドを活かした取り組みを推進しています。



タウンecomomo



オフィスecomomo



市原機密文書処理センター

国際紙パルプ 商事

環境報告

環境方針

環境理念・基本方針は、紙とその周辺領域をコアビジネスとする当社が、良き企業市民として地球環境の保全に貢献していくための宣言書です。当社はこの宣言をもとに事業活動を通じた環境負荷低減を目指した活動を推進しています。

●環境理念

国際紙パルプ商事株式会社は、地球環境の健全な保全が次世代以降に及ぶ人類の生存に関わる崇高な問題と認識し、自然環境との共生、調和を図り、持続可能な発展の実現に最大限の努力をいたします。

従業員一人ひとりには我々に課せられた責務を共有し、会社の効果的な組織とマネジメントシステムの下、良き企業市民として地球環境の保全に向けて積極的に行動いたします。

●基本方針

当社は紙の流通業として、洋紙、板紙、製紙原料、紙関連商品等の販売活動を通して環境負荷の低減に努め、以下の行動に基づいて資源の保護と循環型社会の構築に貢献します。

1. 当社は、その事業活動、販売する商品及びサービスに関わる環境側面を常に認識し、環境マネジメントシステムを構築して継続的改善を図るとともに、環境汚染の予防に努める。
2. 当社は、環境に関する法規制及び当社の同意するその他の要求事項を遵守する。
3. 当社の活動、商品、サービスに関わる環境側面のうち、以下の項目を環境管理重点項目として取組む。又、状況の変化に対応し見直しを行う。
 - 1) 古紙再資源化事業の推進、環境対応紙の販売促進、植林事業への参画、環境配慮型商品の提案型営業活動を推進する。
 - 2) 事業活動にともなうあらゆる資源の節約、消費エネルギーの削減に努める。
 - 3) オフィスから排出される廃棄物の削減、分別・リサイクルに積極的に取組む。
 - 4) グリーン購入を促進し、資源の保全に貢献する。
4. 当社はこの環境方針を達成するため、全従業員及び当社で働く全ての人に対し啓発・教育を行い、全社を上げて環境管理を推進する。

この環境方針は、全従業員及び当社で働く全ての人に周知するとともに、社外に開示する。

制定 2001年12月1日 改訂 2013年6月25日
 国際紙パルプ商事株式会社
 代表取締役 社長執行役員 CEO 田辺 円

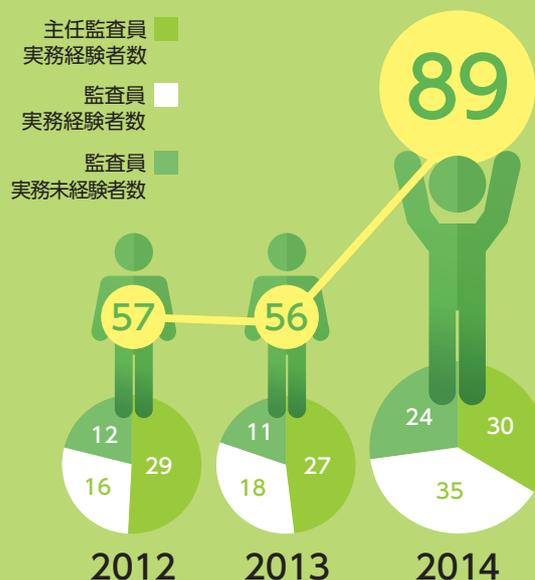
環境マネジメント体制

環境活動を推進するにあたり、当社はISO14001規格による環境マネジメントシステムを採用しています。同システムにおいて、当社は環境理念と基本方針を掲げ、管理体制の構築と負荷低減に向けた目標の策定と活動プログラムの年次更新、定期的な活動レビューによるPDCAサイクルに基づく改善などを行っています。また、2002年より外部機関による認証審査を受けており、第三者的立場から当社の活動の有効性を評価いただき、継続的なパフォーマンスの向上に心がけています。(当社ISO14001認証登録番号:EC02J0078)

内部監査体制の整備

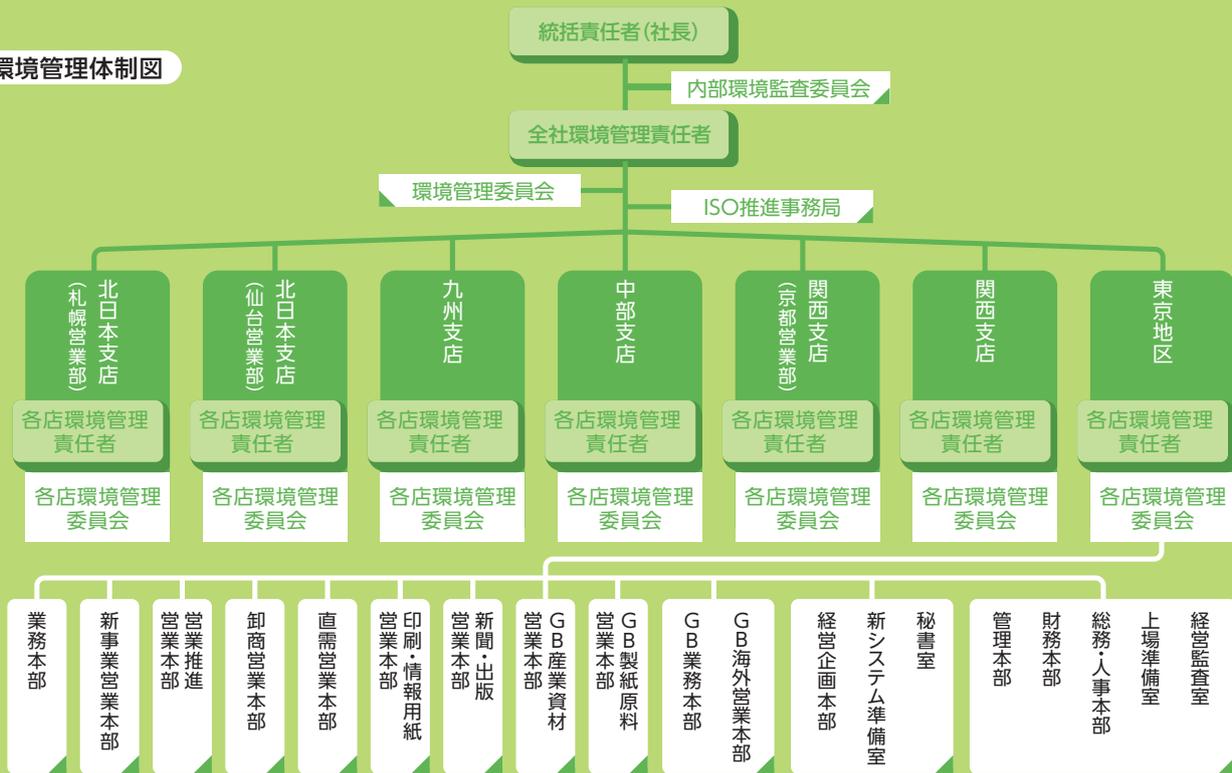
環境マネジメントシステムを適切かつ継続的な改善につなげる仕組みとして維持するため、当社は外部研修を受講した社員で構成された内部監査委員会を設置。委員会は各部門・管理責任者・事務局に対する年次監査を実施しています。外部審査で見つけにくい改善点等を指摘し、パフォーマンスを向上させる立場としての内部監査の重要性は近年高まっています。そこで、当社は長期的視野に立ったその有資格者の増強を図っています。

・内部監査員登録者数推移(単位:名)



当社の環境推進体制の維持と継続的な改善のため外部研修を受講した社員で構成された内部監査委員会による年次監査を実施しています。

・環境管理体制図



2015年4月1日現在

・2014年度の目標と実績、2015年度以降の目的と目標(3カ年計画)

環境方針に掲げた重点管理項目を中心に、事業活動並びにオフィス活動における環境負荷低減を目指す活動の実施と評価を行っています。2002年にオフィス活動における紙・ゴミ・電気の低減から始まった当社の活動も、ここ数年の改善の進展とともに、事業に沿った項目へ、その対象の中心を移行しつつあります。事業に沿って環境貢献を+1(プラスワン)することが経営ビジョンのひとつとなっている当社は今後も取引先の皆様と一体になってサプライチェーン全体における負荷低減のあり方をご提案させていただくため、各部門における環境活動を進化させてまいります。

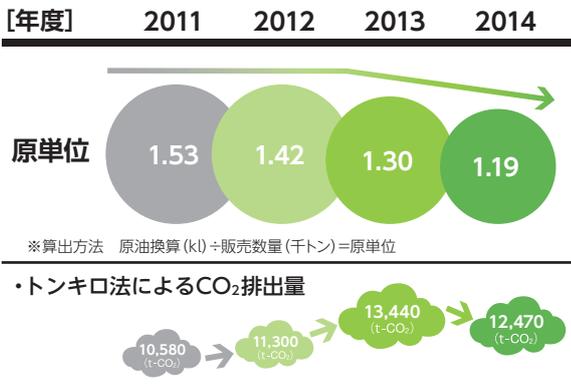
環境方針/活動項目	2014年度		2015年度	
	目標	実績	目標	3カ年(14年比)
消費エネルギーの削減(電力使用量)	電力使用量を削減	前年比4%削減	電力使用量を削減	1.1%削減
消費エネルギーの削減(エネルギー使用に関わるCO ₂ 排出)	CO ₂ 排出量を削減	前年比3%削減	CO ₂ 排出量を削減	1%削減
資源の節約(PPC用紙の使用量)	使用枚数を削減	目標比0.9%削減	使用枚数を削減	1.2%削減
消費エネルギーの削減(物流効率化検討)	効率化状況確認	実績把握	効率化状況確認	実績把握
廃棄物リサイクル(一般廃棄物リサイクル率アップ)	リサイクル率をアップ	前年比0.8%アップ	リサイクル率をアップ	0.3%アップ
再資源化事業の推進(古紙の仕入・販売の拡大)	販売数量をアップ	前年比12%アップ	販売数量をアップ	3.9%アップ
再資源化事業の推進(リサイクルシステムの拡大・タウンecomomo)	活動状況確認	状況確認	活動状況確認	状況確認
再資源化事業の推進(機密文書リサイクルシステムの拡大・オフィスecomomo)	活動状況確認	状況確認	活動状況確認	状況確認
再資源化事業の推進(仙台七ヶ竹紙プロジェクト)			活動状況確認	状況確認
環境配慮型商品の拡販(環境対応紙)	販売数量をアップ	前年比16.5%アップ	販売数量をアップ	2.6%アップ
環境配慮型商品の拡販(エコナノ基材)	販売金額をアップ	目標比61.8%アップ	販売金額をアップ	4.2%アップ
環境配慮型商品の拡販(TC用紙)	販売数量をアップ	前年比3.9%アップ	販売数量をアップ	0.5%アップ
環境配慮型商品の拡販(森林認証パルプ)	販売数量をアップ	前年比51.4%アップ	販売数量をアップ	2.9%アップ
環境配慮型商品の拡販(クローズドリサイクル)			販売数量をアップ	1%アップ
環境配慮型商品の拡販(エコ・プレスインダー)	活動状況確認	状況確認		
環境配慮型事業の推進(植林事業参画)	事業参画継続	参画継続	事業参画継続	参画継続
環境配慮型事業の推進(環境配慮型中国事業推進)			事業推進状況確認	事業推進確認

環境負荷低減に向けた活動

輸送面における取り組み

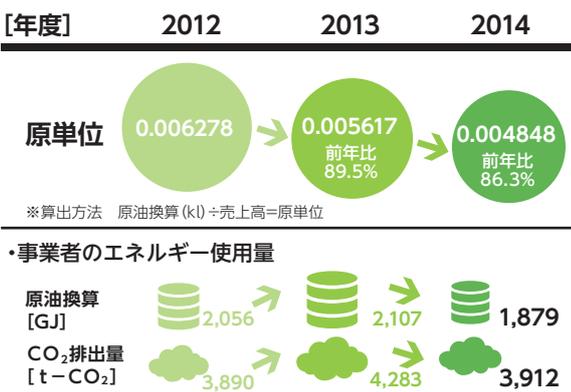
当社は「エネルギー使用の合理化に関する法律」における大規模輸送の荷主「特定荷主」指定の企業として、物流にともなう環境負荷の持続的の低減を目指しています。生産工場から需要家（印刷会社等）への直接納入（直送の拡大）、納入先への輸送距離の短い倉庫の選択（在庫適地化の推進）、同業他社・メーカーとの共同輸送の推進などの対策に加え、本年度からは全店配送データの一元化による配送効率化に向けた対応も始まりました。

その結果、2014年度のエネルギー使用にかかわる原単位は前年比で8.3%減の1.19となりました。また、5年度間での平均原単位変化は6.2%減となっています。



事業者としてのエネルギー削減

当社は「エネルギー使用の合理化に関する法律」における「特定事業者」の指定を受けて、エネルギー使用にかかわる低減目標（エネルギー消費原単位で年平均1%以上の改善）達成に向けた活動を推進しています。対象となるエネルギーはオフィス等における電気・都市ガス・LPガスなど。2014年度につきましては、関西支店ビルの照明を全てLED化した効果が反映され、前年比86.3%となっています。



夏季節電強化

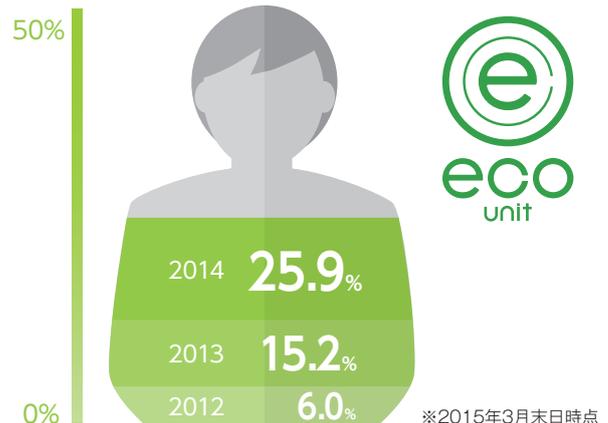
東日本大震災による全国的な電力供給不足を背景として推進された夏季（7月～9月まで）3カ月間の節電強化を継続的に実施しています。クールビズの実施、ノー残業デーの徹底、オフィスの室温設定等の従来からの対策に加え、2日間の夏季休業設定などを実施し、2014年夏季については、前年同期比6.7%の電力量の削減となっています。



eco people 50 plan

当社は環境に関する基礎的な知識習得と環境負荷低減に向けた環境意識共有化を目的として、「環境社会検定試験（eco検定）」の受験を推進しています。これは日本商工会議所が主催となり年2回開催するものです。当社は「社員の50%をeco検定合格者（エコピープル）に」を合言葉に、2011年度より「eco people 50 plan」を開始しており、2014年度までに全社員の25.9%が検定合格者となっています。

・社員のeco検定合格者の割合



バリューチェーン全体を通じた 環境意識の向上

取引先の卸商の方々との勉強・親睦の場として全国各地区ごとに展開する「KPP会」。会員が集まって様々なテーマで研修会を行っています。『環境』もそのひとつです。環境配慮が求められる紙を取り扱う流通の一員としての自覚を高め、バリューチェーン全体でできることについて考える活動を進めています。

●森林伐採体験

2014年10月東京KPP会では実務者研修の一環として新潟市秋葉区の「朝日の森」で里山を再生するための伐採活動に参加。きれいで明るい森を取り戻すためのチェーンソーによる間伐作業など、それぞれが日々取り扱っている紙の源としての森が持続する上で必要な活動を体験しました。



●ナチュラリストによる講演

2015年7月、東京KPP会では、経営者・実務者向けに環境に関する講演会を開催しました。作家でナチュラリストの肩書を持つC.W.ニコル氏をお招きし、「人と自然の共生」というテーマのもと、長野県黒姫で同氏が運営する「アフアの森」が緑を回復していくまでのプロセス、適切な森の管理の必要性、未来の子どもたちに残す自然のあり方についてお話をいただきました。



エコ・プレスバインダー

一般的な印刷物の製本方法は「針金綴じ」「糊付け」「熱圧着」など。当社はこれらの方法を一切使わず、紙をプレスするだけで製本綴じを行う方法「エコ・プレスバインダー」をご紹介します。針金・糊・熱等の不使用で環境負荷低減が見込まれます。また、針金を外す際の手間や怪我の心配もありません。廃棄の際にもリサイクルが容易な製本技術です。



仙台七夕竹紙プロジェクト

東北三大祭りのひとつ、「仙台七夕まつり」は例年全国から約200万人が訪れる杜の都の伝統行事です。従来はこのまつりで使用される竹の大部分が廃棄されました。当社はこれらの再利用を目指すプロジェクトを推進しています。震災後の宮城県と仙台市の発展を目的に官民協力のもと、使用後の竹を回収し、製紙会社に納入、これを原料の一部に利用して紙に再生するプロジェクトです。



CSRマネジメント

持続可能な 企業経営を目指して


 CSR
MANAGEMENT

企業が持続的に成長していくために必要な信頼は一朝一夕で築かれるわけではなく、長い年月をかけ、少しずつ培われていくものです。当社は社会からの信頼を今後も強固なものとし、皆様から評価をいただくためのCSR体制の基盤づくりに取り組んでいます。

経営理念

- 1.グローバル経営の充実と持続的な成長を目指します。
- 2.社員とその家族の幸福を追求するとともに株主・顧客・取引先・地域社会より信頼される企業を目指します。
- 3.循環型社会の実現と教育・文化・産業の振興に広く貢献します。

国際紙パルプ商事グループ企業行動指標

1.「法令等の遵守」

国内外の法令・ルールおよびその精神を遵守し、社会規範を尊重した経営を行います。

2.「公正・自由・透明な事業活動」

公正・公平・自由な競争に基づき、透明で適正な事業活動を行います。また、政治や行政との健全かつ正常な関係を維持します。

3.「社会や取引先からの信頼の獲得」

社会の発展に幅広く貢献する有用な商品やサービスを提供するとともに、個人情報・顧客情報の保護に十分配慮し、取引先・ユーザーからの信頼を高めるため、誠実に行動します。

4.「社会貢献活動の推進」

企業活動を通じて収益の社会への還元に努め、広く地域および社会の発展に貢献します。

5.「積極的な企業情報の開示」

株主を含む全てのステークホルダーに対して企業情報を適切に開示し、社会との良好かつ積極的なコミュニケーションに努めます。

6.「国際社会との共生」

国際社会の一員として、国際行動規範を尊重し、事業活動を通じてその地域の発展に貢献します。

7.「職場環境の充実」

従業員の人格・個性が尊重される健康で働きやすい職場環境の確保により、従業員それぞれのゆとりと豊かさの実現を目指します。

8.「自然環境との調和」

自然環境との共生・調和を図り、豊かな未来を共有できる社会の実現に貢献します。

9.「反社会的勢力との関係遮断」

警察等関係機関との緊密な連携を保ちながら、全社結束して反社会的勢力との関係を遮断します。

平成19年3月27日制定 平成25年6月25日改訂

国際紙パルプ商事株式会社

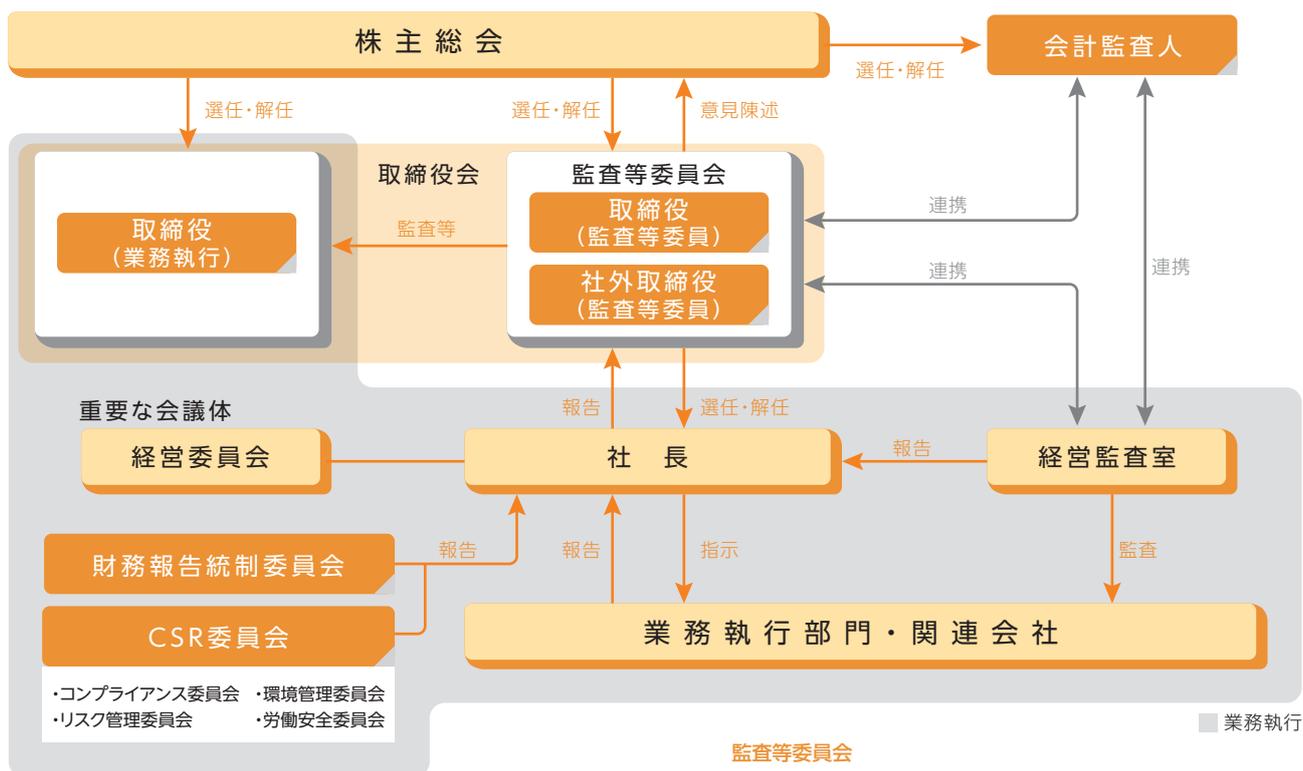
代表取締役 社長執行役員 CEO 田辺 円

コーポレートガバナンス

社会から信頼・信用を得、経営の効率性、健全性、透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会的責任を果たすために、コーポレートガバナンスの強化を最重要課題のひとつとして位置づけております。

当社は2015年6月より監査等委員会設置会社の形態を選択し、有効なコーポレートガバナンスを実現するための体制を構築しています。

・コーポレートガバナンス体制図



取締役会

経営方針等の重要事項に関する意思決定および業務執行の監督を行っています。取締役(監査等委員除く)の任期は1年であり、その人数を定款で10名以内と定めています。平成27年6月現在の取締役の人数は8名となっています。取締役会の業務執行権限を取締役に委任することにより、取締役会の適切な監督のもとで経営の意思決定および執行の迅速化を図っています。

監査等委員会

委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が業務の適法性、妥当性の監査・監督を担うことで、より透明性の高い経営の実現を図っています。

経営監査室

社長直轄の経営監査室は、国内外の子会社を含めた会社の内部監査と財務報告にかかわる内部統制の整備・運用評価を行っています。内部監査は経営・業務の効率性、コンプライアンス等の観点から独立・客観的な評価を行い、助言・勧告等により当社の健全かつ持続的な発展を目指しています。

内部統制

当社は業務の有効性および効率性を高め、財務報告の信頼性を確保するとともに、法令等の遵守と資産の保全を図る体制構築を目的とし、「内部統制の基本方針」を定め、内部で適用されるルールや業務プロセスの整備に努めています。

当社および子会社の財務報告の信頼性を確保するため、財務報告にかかわる内部統制システムの構築、維持向

上を図るため財務報告統制委員会を設置し、整備・運用状況の評価を継続的に行い必要な是正措置を行う体制を整えています。

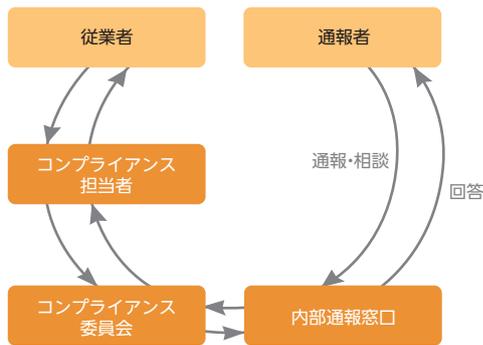
コンプライアンス

企業市民として法規制の遵守徹底と、社会倫理に基づく行動によって社会の要請に添えていくため、コンプライアンス委員会を設置しています。同委員会は、多岐にわたる業法やその他法令遵守を目的としたマニュアルの策定と更新に加え、コンプライアンス研修等の開催を通して、役職員一人ひとりの遵守意識の向上に向けた活動を担っています。

2014年度の進捗

- ・コンプライアンス・マニュアルの更新および関係会社への周知
- ・全役職員を対象とするコンプライアンス研修の実施

・コンプライアンス体制図



内部通報

当社内において法令遵守や企業倫理に反する行為があった時に、当社社員およびグループ企業社員が容易に相談・通報ができる窓口（内部通報窓口）を設けています。この窓口を利用して通報を行ったことにより当社から不利益な扱いを受けることはありません。経営トップは法令遵守にかかわる重大な事態が発生した際には、速やかに社会への情報公開と説明責任を遂行し、原因の究明と再発防止に努め厳正に対処していきます。

リスクマネジメント

持続的な事業推進を妨げる様々なリスクの適切な管理によって組織運営が行われることは企業の経営そのものであると当社は考えます。当社では適切な対応が必要となるリスクを10種類（信用リスク、投資リスク、市場リスク、情報リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスク、カントリーリスク、災害リスク、その他会社の存続にかかわるリスク）に分類しています。事業拡大にともない、

多様化するリスクに対する的確な対応の徹底を目的として、CSR委員会の下部組織にリスク管理委員会を設置しています。

事業継続計画

日本全国で様々な想定外の事態に直面した東日本大震災を教訓に、災害時の発生によって受ける影響を最小限に留め、事業の早期回復を図り継続させる目的でBCP（事業継続計画）を策定しています。

リスク管理の一環として設けられたBCM（事業継続マネジメント）小委員会は、当社の事業態様に合わせた事業継続計画の策定と更新を実施し、社員による想定訓練を行うなど、不測の事態に備え事業継続マネジメントの改善と全社浸透の役割を担っています。

当社BCPにおいては①従業員およびその家族の安全と安心を守り、②当社の信用と③建物・設備を守りながら④地域社会の生活と経済活動に貢献するという4つを基本方針とし、自然災害による影響以外の側面においても同様に検討を行っています。

2014年度の進捗

- ・災害時の新規対応用品の購入、設置および備蓄品の確認と入れ替え
- ・BCPマニュアルの改訂および役職員への周知徹底
- ・国内各拠点での防災訓練実施
- ・災害時に役職員に対して発信される安否確認メールのテスト実施
- ・災害時における経営層のコミュニケーション手段の確認
- ・災害時のバリューチェーン維持に向けた対策検討

情報セキュリティ

IT技術の発展とともに、近年における情報活用面での利便性向上にはめざましいものがありますが、その一方で国や企業を問わず情報の改ざんや漏えいなどが絶えません。当社はリスクマネジメントの一環として、情報セキュリティ小委員会を設置し情報の具体的な管理策と社内徹底のための教育を行っています。

また、当社における個人情報保護の方針を開示し、管理徹底を確実にするとともにB to Cビジネスの事業部門においては、同部門を認証範囲とするISO27001を取得しており、外部審査機関の年次サーベイランスを受けて認証維持を行っています。

2014年度の進捗

- ・情報セキュリティ強化対策（セキュリティアラート等）
- ・全社員を対象とする情報セキュリティ対策研修の実施

ステークホルダーとの つながりを大切にし、 社会の発展に寄与する



お取引先、株主、地域の皆様、そして従業員。企業は様々なステークホルダーとのつながりのもとで事業活動に取り組んでいます。当社はあらゆるステークホルダーと良好な関係を築くことでともに成長し、より良い社会を創造していきたいと考えています。

スキルとやりがいを育てる、新たな人事制度

当社は、今、積極的に人事制度の改革を推し進めています。2015年4月よりスタートしたのが、社員一人ひとりのスキルを底上げし、企業をより強く活性化させるための新人事制度。従来は、総合職として入社しマネジメント層を目指す、いわゆる“単線型”のキャリアパスを採用していましたが、新たに、ゼネラリストとして入社し、その後「グローバル職」「ナショナル

職」「スペシャリスト職」へ進む、“複線型”のキャリアパスを設定しました。これにともない、給与体系も刷新。より職位・職責に即した処遇が実現できるようになっています。そのほか、社員各人が行うべき職務や、グローバル企業にふさわしい行動などを定義化して評価する新人事評価制度を採用。自由にキャリアを描き、その活躍を正しく評価し、しっかりと待

継続雇用

**自由な発想を
引き出しながら、
KPPで培った
知識と経験を後輩に
残すことが使命**



新システム準備室
桑原 正行

私は定年を迎え、継続雇用として勤務しています。現在は新システム構築プロジェクトに取り組んでおり、全部門にとって使いやすいシステムにするための業務分析や機能分析を行っています。これまで携わっていた紙の販売に関する知識と経験を活かす事ができ、やりがいをもって取り組んでいます。継続雇用になった者として後輩の育成も大切だと思います。私は、自分のやり方を押しつけるのではなく自由な発想が生まれやすい雰囲気をつくるよう努めています。これから継続雇用になる方も、限られた時間のなかでこれまで培った経験や知識を出し尽くして欲しいと思います。

語学研修制度

**語学を学ぶことで
仕事の質の向上、
効率化にも
つながっている**



グループ経営戦略本部
西川 文吾

私は会社の語学研修制度を利用して週2日、英会話スクールへ通っています。現在の業務は海外子会社の管理ですが、スクールに通い始めてからは、日本語で仕事を進めるなかで「英語ではどう説明すれば良いだろう?」ということを意識するようになりました。英語で簡潔に説明することが、結果として日本語での説明の改善につながることもあり、仕事の質の向上につながっていると感じています。また、就業後にスクールに通うため、効率よく業務をこなすようになりました。

将来は英語を活かして、どの部署に配属されても能力が発揮できる人材になりたいです。

反映させる制度を総合的に整えました。

これらの改革は、社員のモチベーションアップや仕事のやりがいにもつながるものと確信しています。今後も個々の能力・スキルを最大限に活かして、人材の育成と活用を行っていく考えです。

「働きたい」という意志に応える、ダイバーシティ経営

持続可能な社会を実現するために欠かせないのが、ダイバーシティ経営です。当社では、女性活躍推進策の整備、外国籍社員の定期採用、障がい者の在宅勤務など、幅広い取り組みを行っています。また、育児休業と短時間勤務制度の取得率・活用率が高い点も特徴とあって良いでしょう。利用者が年々増加しており、積極的に利用しやすい環境と言えるのかもしれない。

ほかにも、継続雇用制度、介護をしている社員を支援する制度、変形労働制の採用など、「働きたい」という意志に応える制度を揃えています。

これら、多様な人材の活躍を支援する施策・経営思想は、グローバル企業としてなくてはならないもの。世界規模のリーディングカンパニーと同レベルの環境を整え、海外でも認められ、戦える企業に育てたいと考えています。

新人事制度も、ダイバーシティ経営も、全て「GIFT+1 2024」という経営ビジョンを実現させる人材を育てるための取り組みです。今後は、外国籍社員の比率向上、女性社員の管理職登用などを推し進め、より「GIFT+1 2024」に近づけるような体制を整えていきます。



総務・人事本部 人事部長 大城 睦

産前産後 休暇 育児休業

会社の制度を利用し、 心配なく出産準備と 育児に専念



業務本部
片岡 裕子

休暇・休業中は、復帰後に仕事と育児の両立ができるか不安でしたが、同じ本部には過去に育児休業を取得した先輩達もいるので、アドバイスも多く、心強く感じています。娘の急な発熱などで周囲に迷惑をかけてしまうこともありますが、サポートしていただき、とても感謝しています。

日ごろは仕事を溜めないよう、優先順位を考えて業務に取り組んでいます。帰宅してからは、娘とのスキンシップの時間を大切に、夫と協力して家事や育児を分担しています。娘がもう少し大きくなったら、「家族の会社見学会」に参加させてみたいです。

海外採用

今は先輩から学び、 将来的には 海外で活躍できる 人材になりたい



GB製紙原料営業本部
趙 永華

私は上海で面接を受け、2014年10月に入社しました。「日本の紙を世界に、世界の紙を日本に」というスローガンにKPPの成長意欲が感じられ、このような会社と一緒に自分も成長したいと思い、入社を決めました。現在は東日本営業部貿易課に配属され、主に海外向けの船積関係の仕事に携わっています。業務に慣れた後は、実際に海外の最前線で当社のマーケット拡大に努めたいと考えています。

日本語によるコミュニケーションがうまく取れない場面では、周囲の方々が何度も優しく説明してくれることにとっても感動しました。仕事でわからないことがあったら積極的に話かけるよう先輩から言われ、心強く感じています。

社会性報告

新人事制度

当社の経営ビジョン実現に向けたグローバル化、事業構造の転換、新事業開発を推進し、企業の活性化を図るため、社員一人ひとりが持てる能力・スキルを最大限に発揮すべく、2015年4月に新人事制度がスタートしました。今回の改定は、グレード制度・給与制度・評価制度を対象にしており、グレード・給与については複線型で職位に応じた体系とし、多様なキャリアパスを実現するとともに、職位・職責に応じた処遇の実現を可能にしています。評価については業績評価は勿論のこと、社員各人の行うべき職務レベルと行動規範を明確化した評価制度としています。この新人事制度により、多様な採用人事や公正な本人評価、キャリアアップを推進していきます。

研修制度

企業の力は現場の総合力であると考えます。企業活動を取り巻く環境変化が著しいなか、社員の一人ひとりの力を最大限に高めるため、また新たな事業環境に柔軟に対応できる能力を引き出すため、eラーニングを導入しています。育成は新入社員研修に始まり、職場における先輩社員のOJT教育、各階層別の社内外での研修、業務上必要となる資格取得支援制度など、「果たすべき役割」、「求められる能力」を発揮できるような研修制度となっています。また、グローバル化する事業展開に対応するため語学研修を充実させています。



継続雇用

当社は多様な人材の活躍を支援するとともに、長年培ったスキルを次世代に確実につなぐことを目的として、定年を迎えた社員を継続雇用する制度を設けています。国の年金制度とリンクし、2025年4月以降は「65歳までの雇用」となります。この制度を継続しつつ、今後、さらに進展する少子高齢化社会のなかでより一層、「やる気・やりがい」をもって働き続ける環境を推進していきます。

・継続雇用制度利用者数(単位:名)



障がい者雇用

当社は、障がい者の雇用環境と職域整備に努めており、法定雇用率の2%を上回る雇用率となっています。また精神障がい者の雇用にもいち早く取り組んでおります。今後も国の施策に応えるべく、雇用の促進を図っていきます。

・障がい者雇用数推移(単位:名)



※重度身体障がい者は1名あたり2名カウント

海外採用

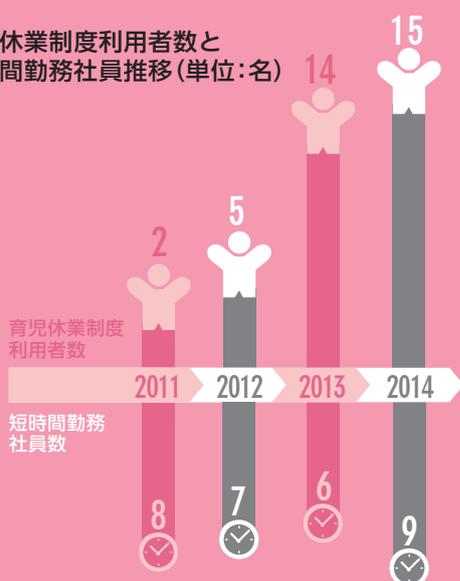
グローバル企業への進化を目指す当社が、グローバル経営を推進していくためには、外国籍社員を含めた人材の多様化を図っていく必要があります。そのため、2014年度より海外での新卒人材の採用と、海外拠点の幹部人材の採用に取り組んでおります。今後も採用活動を継続的に行うことで人材のグローバル化を推進し、会社の活性化を図っていきます。

ワークライフバランス

当社では心身ともに健康に働けるよう、様々な施策を行っています。育児や介護のための休業や短時間勤務制度など、社員が仕事と家庭を両立しながら安心して働ける環境づくりに努めています。2014年度の利用者は、育児休業制度が15名、短時間勤務制度は9名でした。

また、年次定期健康診断に加え、35歳以上の社員を対象とした成人病検診の実施や外部専門カウンセラーによる心と身体の健康相談室を設けるなど、問題発生を事前に防止する体制が整っています。そして、生産性の向上と健康管理の観点から、2009年度から週2回「ノー残業デー」を実施し、業務内容の見直しや問題点の抽出に努め、社員の生活充足度向上に取り組んでいます。また、一定の勤続年数に達した社員に対しては心身のリフレッシュと健康の維持・増進を目的に、一定日数の特別有給休暇（リフレッシュ休暇）制度を設けています。

・育児休業制度利用者数と短時間勤務社員推移(単位:名)



家族の会社見学会

ワークライフバランスの推進を目的として家族を会社に招待する「家族の見学会」を毎年開催しています。本年も子どもたちにとって夏休み期間である8月、東京・関西・中部・九州・仙台で開催しました。社内の見学、社員との名刺交換、TV会議システムを利用した「子どもテレビ会議」など、様々な体験を通して社員家族に当社を知っていただくよう努めました。



仕事体験の様子



メンタルヘルス講習

当社では、社員の心の健康管理措置として、入社時および課長昇格時に産業カウンセラーやメンタルケア心理士等の資格を持つ外部講師によるメンタルヘルスのセルフケア・ラインケアの集合講習を実施するとともに、フォローアップとしてeラーニングの受講により、社員のメンタルヘルスケアへの理解を深めています。

産業医巡回

当社では、社員の心身の健康管理強化を目的に、産業医による職場内巡回を実施しています。産業医が社員の労働環境を理解して健康アドバイスに活かし職場環境の充実を図るとともに、多数の社員が気軽に自分の健康状態を相談できる環境を整備することにより、健やかな心身で仕事に取り組める体制づくりに配慮しています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

【 お客様とのつながり 】

業務本部展示会

2015年2月12日～13日の2日間、本社ビルにて「紙と生活」と題した総合展示会を開催しました。近年紙の使用量が減少しているなかで、紙の変わった使用用途や新しい用途の紹介を通じて、私たちの生活と紙がどれだけ密着しているのかを検証・展示しました。また、和紙がユネスコ無形文化遺産に登録されたことから日本各地の特色ある和紙を展示し、来場者の注目を集めました。



本社1階エントランス展示

2012年より本社1階エントランスにおいて常設展示を実施しています。取り扱い商品や新たにスタートしたビジネスの紹介などを数ヶ月ごとに入れ替え、来社するお客様へ発信しています。2014年度は珈琲充填事業をPRするため珈琲の配布を行うなど、趣向を凝らした展示を行い、関心を集めました。また秋には創立90周年にともない当社の歴史を振り返る展示も行いました。



文化展開催

当社では社員とその家族、またOB制作の作品を展示する文化展を隔年で開催しています。2015年2月5日～7日に開催された第10回文化展では絵画・書道・写真・手芸などあわせて98点の作品が集まりました。今回、初めての試みとして映像作品もモニターで放映しました。また恒例の華道部制作による生け花も展示され、来場者を楽しませていました。



エコプロダクツ展

2014年12月11日～13日、東京ビッグサイトにて開催された「エコプロダクツ2014」に出展しました。今年はお子さま向けに当社の環境への取り組みや事業活動を楽しく理解してもらえるブースづくりを目指しました。ゲームを通してタウンecomoや仙台七タ竹紙プロジェクトの紹介をし、幅広い方々に当社を知っていただきました。



第11回 国際フラワーEXPO IFEX

2014年10月15日～17日、幕張メッセで開催の「第11回国際フラワーEXPO」にサニー産業(株)様と共同出展しました。昨年に続き洋風花店をイメージしたブースで、洋菓子風ラッピングシリーズなどの包装材を展示しました。また、紙シールタイプ切花長持ち剤「花想」を展示。小ロットでオリジナル印刷が可能ということで多くの来場者の注目を集めました。



第7回 販促EXPO

東京ビッグサイトにて2015年7月13日～15日に開催された「販促ワールド2015 第7回 販促EXPO」に初めて出展しました。ノベルティグッズやWEB販促サービス、印刷サービスが一堂に集まる日本最大の商談専門展です。

当社は、オリジナル印刷が可能な個包装のドリップ珈琲や、デジタルプリンターで印刷が可能なクリアファイル等、企業のノベルティに最適な商品を多数ご紹介しました。



コミュニケーションの基本的な考え方

企業は常に様々なステークホルダーとかかわり合いながら存在しています。当社は経営理念において「社員とその家族の幸福を追求するとともに株主・顧客・取引先・地域社会より信頼される企業を目指します」と掲げ、あらゆるステークホルダーとの関係を大切に考えています。

地域とのつながり

アスリートと学ぶ環境教室

当社は今年度も環境アスリート協会が主催する「アスリートと学ぶ環境教室」に協賛し、運営のお手伝いをしました。同協会は、スポーツを通して子どもたちに水・空気・森林の大切さを伝えるという理念のもと活動しており、当社はこれに賛同し協賛しています。2014年11月1日に山梨県富士吉田市で開催された環境教室では、約300名の地元小中学生や一般の方と、10名の元スポーツ選手が集まり、サッカー・野球・ウォーキング、それぞれの競技に汗を流しました。気象キャスターの内藤聡子氏による地球温暖化についての講演も行われました。



近隣幼稚園児が本社の七夕飾りを見学

2012年より毎年夏の間、本社1階エントランスでは仙台七夕の飾りを展示しています。これは当社子会社の鳴海屋紙商事(株)が仙台七夕まつりで使われる飾りの約7割を制作していることから、本社でも実際の七夕飾りを展示し来社するお客様に見ていただくというものです。また、東日本大震災から4年が経過しましたが、いつまでも忘れないように、との願いもこめられています。2015年6月30日には近隣の明石幼稚園の園児のみなさんをお招きしました。園児たちは七夕飾りの説明を真剣に聞き、飾りつけを体験して七夕の美しさに触れました。



銀座芋ROCKプロジェクトに参画

当社は2015年6月よりNPO法人の「銀座ミツバチプロジェクト」と農業生産法人「銀座ミツバチ」が主催する「銀座芋ROCKプロジェクト」に参画しています。銀座ミツバチ

プロジェクトでは、銀座界隈で屋上緑化されたビルを活用しての養蜂とハチミツ採取をはじめ、地方特産品の栽培と収穫祭を開催するなど、都市と地方をつなぐ様々なプロジェクトを行っています。

芋ROCKプロジェクトは今年新たにスタートしたプロジェクトで、銀座のビルで収穫したさつま芋を福岡県豊前市の蔵元へ送り、芋焼酎を製造してもらうというものです。

また、芋を栽培する土は、北海道標津町のホタテ漁であるヒトデや、廃棄する牛乳といった産業廃棄物からなる人口腐植土を利用しています。

このように銀座から環境を考え、各地域との交流を図るユニークな取り組みに賛同し、当社屋上でさつま芋を栽培することになりました。芋の収穫は11月頃になる見込みです。



本社設置のAED貸し出しで人命救助

本社および各支店では2008年よりお客様や従業員、通行の方々への救命のための応急処置ができるようAED(自動体外式除細動器)を設置しています。このたび本社1階に設置したAEDが人命救助に使用されたことから、京橋消防署より表彰を受けました。これは本社付近でAEDを必要としている方がいたところに、当社従業員が通りかかり申し出たものです。

当社では、いざという時に備え定期的にAEDの使用方法講習会も実施しています。



京橋消防署より贈られた感謝状

被災地支援

当社は広島市で2014年8月19日から発生した豪雨災害による被害に対し、被災地の一日も早い復興に役立てていただくため、「広島市8・20豪雨災害義援金」に対して寄付を行いました。

また東日本大震災の復興支援として東北大学震災子ども支援室「S-チル」へ3年間継続的に支援を行いました。支援金は震災によって遺児・孤児になった子どもたち、また里親になった保護者たちの心のケアに役立てられました。

会社概要

〔事業概要〕

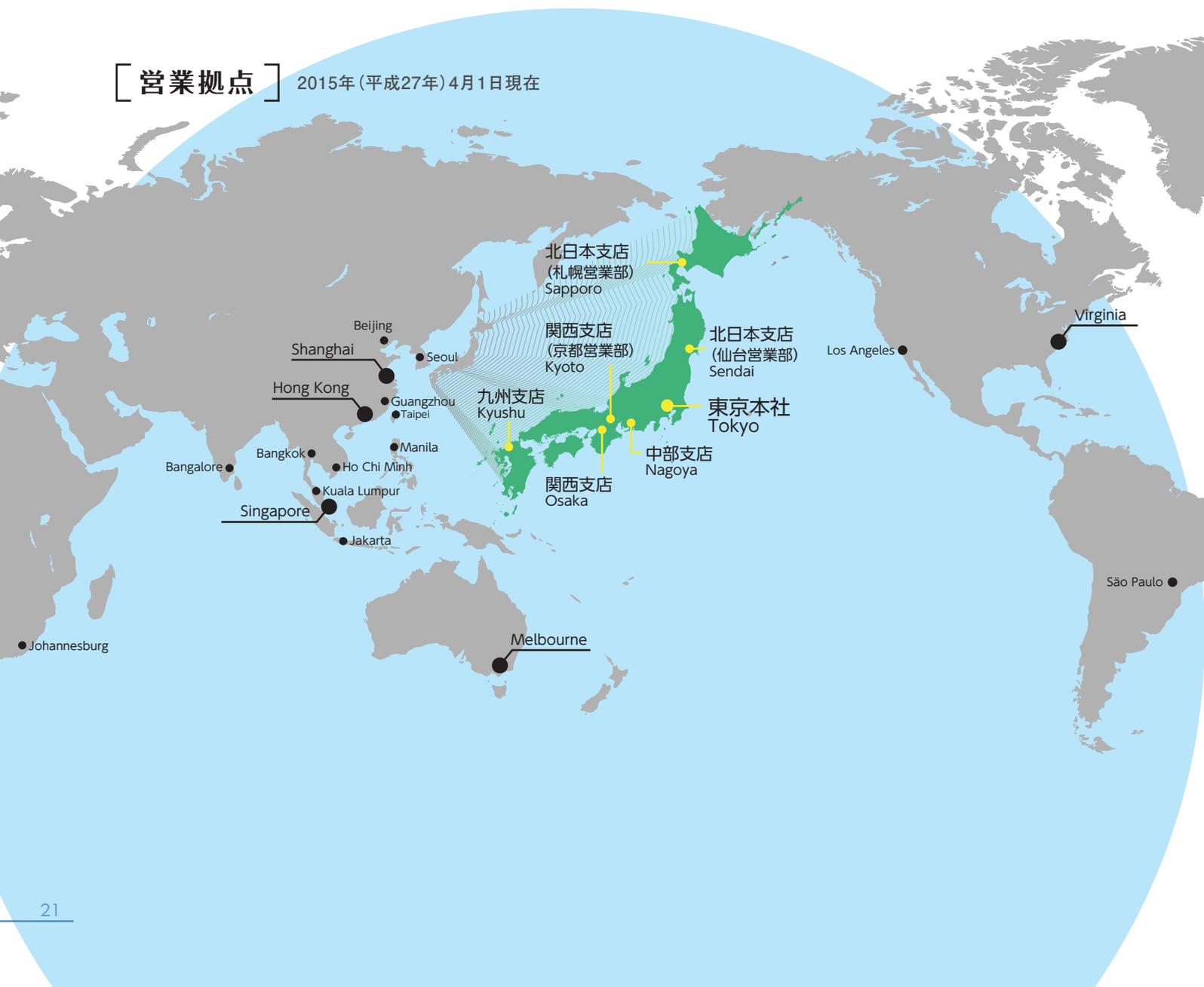
商号	国際紙パルプ商事株式会社 (KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.)
資本金	34億4,278万円
本社所在地	東京都中央区明石町6番24号
設立	1924年(大正13年)11月27日
従業員数	723名(2015年(平成27年)4月1日現在)

〔連結売上推移〕



〔営業拠点〕

2015年(平成27年)4月1日現在



〔CSRレポート2015に対する第三者意見〕



一般財団法人 UNITED SPORTS FOUNDATION
代表理事 諸橋寛子氏

報告としての基本要件を抑えつつ、シンプルで見やすい冊子になっています。年間のCSR活動のなかで重視したポイントについて特集形式で記載するなど、数字の羅列に終わらずに「読んでもらう」ための工夫もある。今後は社会的責任の原則に目を配りつつ、この冊子をステークホルダーとのコミュニケーションツールとして、より一層進化させていただけたらと考えます。一般の方の目線で見た場合、モノを作る製造業や一般消費者に近い小売業と比べると、商社の事業内容は分かりにくい。この「分かりにくさ」は一般の方がその企業を遠い存在と捉える要因となりがちです。そこで、社会における国際紙パルプ商事のポジションや事業活動を通じた社会との関わり方について、もう少し丁寧に説明を加えた後、その貢献内容について記述することも必要ではないかと思えます。

ステークホルダーとのコミュニケーションについては、それぞれのアイデアが現場から自立的にあがってきているなどという印象を受けました。トップの明確な方針を共有して社員ひとりひとりが作り上げるCSRとして好感が持てます。また、特集のひとつとなっている人事制度改革は「世界の人々の心を掴み、情熱的に説得できるような人材を輩出していく」という昨年のCSRレポートのトップメッセージを具体化する経営基盤強化の施策のひとつとして今後が期待されます。全体的には積極的に社会と共生して発展していこうという強い意思がうかがえる内容となっていますので、私としては、国際紙パルプ商事が自社のカラーを明確に打ち出して推進するCSRの次の一手に注目していきたいと考えています。

〔ご意見を受けまして〕

諸橋様、貴重なご意見をありがとうございます。

「トップメッセージ」にありますように、この「CSRレポート2015」は当社とステークホルダーの方々とのコミュニケーションの橋渡し役です。そのため、より多くの方々のご理解を得ることを目的として、その編集にあたっておりますが、諸橋様からはこの点に関し、紙の商社は一般の方々に分りにくい業態との観点をいただくと同時に、社会との関連性における当社のポジションについてもう一

歩踏み込んだ説明も必要とのご指摘をいただきました。当社といたしましても次年度のレポート作成に向けた今後の課題のひとつとさせていただきます。企業が社会と共生しながら持続的に発展していくためにCSRは重要な要素であります。当社は今後も自覚をもって真摯な取り組みを継続し、皆様のご期待に沿うCSR活動を推進してまいります。

上席執行役員 経営企画本部長 鉄本 哲彦

CTP
ダイレクト製版
(Computer to Plate)

制作をCTP化することで廃液、廃棄物削減を行っています。



この用紙は、責任ある森林管理に配慮しています。



水なし印刷の採用により、水質保全、健康被害の抑制に配慮しています。



米ぬか油を使用したインキの使用により、VOCの削減による水質保全、健康被害の抑制に配慮しています。



針金・糊・熱が不要な製本方法を採用し、リサイクルに配慮しています。



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

リサイクルの阻害となる資材を使用していません。



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号
TEL (03) 3542-4111 (代) <http://www.kppc.co.jp>

本印刷物は、環境負荷低減に配慮して製作されています。

* 当社の目指す、資源・環境の保全と循環型社会貢献に寄与する資材の採用。
* 環境負荷低減に寄与する印刷工程の採用。